

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社デージーネット 上場取引所 東  
 コード番号 371A URL https://www.designet.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)恒川 裕康  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 IR担当部長 (氏名)的場 憲二 (TEL) 052(709)7121  
 発行者情報提出予定日 2026年3月30日 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	393	△13.7	△18	—	△28	—	△27	—
2024年12月期	455	24.2	21	—	18	—	9	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△110.50	—	△20.4	△5.5	△4.7
2024年12月期	39.97	—	6.6	3.5	4.7

(注1) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき100株、2025年3月24日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	504	120	24.0	483.21
2024年12月期	520	150	28.9	601.71

(参考) 自己資本 2025年12月期 120百万円 2024年12月期 150百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき100株、2025年3月24日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	50	△14	△6	103
2024年12月期	2	22	△61	74

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 0.00	円 銭 79.94	円 銭 79.94	百万円 1	% 20.0	% 1.4
2025年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	0.00	3.70	3.70		20.0	

### 3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	461	17.3	8	—	7	—	4	—	18.52

#### ※ 注記事項

##### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

##### （2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	250,000株	2024年12月期	250,000株
2025年12月期	—株	2024年12月期	—株
2025年12月期	250,000株	2024年12月期	250,000株

※（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき100株、2025年3月24日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、世界的な景気の鈍化を背景に力強さを欠く状況が続いています。円安は輸出に一定の追い風となっているものの、物価上昇が家計の負担を増やし、個人消費を抑える要因になっています。企業の設備投資も先行きの不透明感から慎重姿勢が強まり、全体として成長の勢いは限定的です。海外では米国の利下げや中国製造業の低迷、欧州の回復の弱さなど、主要地域の減速が目立ち、エネルギー・食料価格の変動もなお不安定要因として残っています。こうした外部環境の影響を受けつつ、日本経済は当面、緩やかな回復にとどまる見通しです。

IT業界では、生成AIの普及やクラウド活用の拡大が進む一方で、VMwareの値上げに代表される大手ベンダーの価格改定によって、企業のITコストが増加しています。そのため、中堅・中小企業を中心に、OSSを活用した柔軟で低コストなシステム構築への需要が高まっています。しかし、米国の関税政策の影響により、日本の製造業では業績の悪化や投資の抑制、計画の延期が見られ、当社の主要な顧客層にも逆風が及んでいます。OSS分野での需要拡大という追い風と、顧客業界での投資抑制という向かい風が重なっており、当社の業績については慎重な見通しが必要となっています。

こうした状況の下、当社は引き続きOSSの活用によって顧客企業の成長を強力に支援してまいりました。本年度は、長期の保守売上が増加し、販売額は前年を上回りましたが、売上全体としては減少する結果となっております。一方で、上場に伴う各種投資を実施いたしました。これらの投資は翌年度以降の採用力強化や企業認知度の向上などにつながる事が期待されており、中長期的な成長に向けた土台づくりが進んでいると考えております。しかしながら、短期的には利益面での押し下げ要因となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は393,332千円（前年同期比13.7%減）、営業損失は18,678千円（前年同期は営業利益21,357千円）、経常損失は28,151千円（前年同期は経常利益18,462千円）、当期純損失は27,625千円（前年同期は当期純利益9,992千円）となりました。

なお、当社は、システム開発事業及びインフラ事業を主体とするソリューションサービス事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は168,158千円となり、前事業年度末に比べ23,774千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が29,677千円増加したものの、売掛金が49,913千円減少したことによるものであります。固定資産は336,004千円となり、前事業年度末に比べ6,942千円増加いたしました。これは主に、保険積立金が9,345千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は504,162千円となり、前事業年度末に比べ16,832千円減少いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は228,612千円となり、前事業年度末に比べ10,267千円増加いたしました。これは主に前受金が20,268千円増加したものの、未払消費税等が5,240千円、未払費用が5,255千円減少したことによるものであります。固定負債は154,747千円となり、前事業年度末に比べ2,524千円増加いたしました。これは主に長期借入金が2,524千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は383,359千円となり、前事業年度末に比べ12,791千円増加いたしました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は120,802千円となり、前事業年度末に比べ29,623千円減少いたしました。これは、主に当期純損失27,625千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は24.0%（前事業年度末は28.9%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前事業年度末に比べ29,677千円増加し、103,720千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は50,572千円となりました。これは主に売上債権が49,913千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は14,828千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が11,825千円、敷金及び保証金の差入による支出が3,478千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は6,066千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が45,000千円、長期借入金の返済による支出が40,057千円あったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後は、米中欧の景気減速や地政学リスクの長期化といった世界的な鈍化の影響を受けることが予想されます。円安は輸出や訪日需要を下支えしますが、エネルギー・食料などの輸入価格を押し上げ、物価上昇と家計負担の増加につながっています。賃金の伸びが追いつかず実質所得が減ることで消費回復は鈍く、節約志向が強まっています。企業も需要見通しやコスト上昇を警戒し、特に中小企業では資金・人手不足もあって設備投資を選別的に抑えています。結果として力強い成長に欠ける状態が続くと予測されています。

こうした背景の中で、当社が所属するIT業界では、DXの必須化とレガシー刷新（「2025年の崖」対策）で需要が底堅く、官公庁・製造・金融を中心に投資が続く見込みと思われれます。また、生成AIは試行段階を越えて業務フローやソフト開発に取り込まれ、省人化・生産性向上の切り札になると考えております。また、「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に上述した通り、VMwareなど大手ベンダーやクラウドサービスの値上げで企業のITコストが増え、特に中堅・中小企業ではOSSを活用した低コストで柔軟なシステム構築のニーズが高まっております。一方、米国の関税政策の影響で日本の製造業は業績悪化や投資抑制・計画延期が起きており、主要顧客層にも影響が及ぶため、当社の業績は慎重に見通す必要があると考えております。

こうした状況の下、当社は引き続き、OSSを活用したITコストの削減により、顧客企業の成長を支援するとともに、計画的な販売活動と採用活動を推進してまいります。また、新卒採用および第二新卒採用を軸に若手人材の確保と育成を強化しており、IT業界での経験が無くとも、意欲と成長意思のある人材を積極的に受け入れ、体系的な育成を通じて早期に戦力化することで、売上の拡大につなげていきたいと考えております。特に、事業拡大を支える営業人材については、計画的に確保・育成を進め、技術と営業の両面から成長を加速させてまいります。

以上により、2026年12月期の売上高は461,497千円、営業利益は8,047千円、経常利益は7,014千円、当期純利益は4,629千円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,042	103,720
売掛金	111,777	61,864
商品	2,772	—
前払費用	1,531	1,686
その他	2,480	1,258
貸倒引当金	△670	△371
流動資産合計	191,932	168,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	179,578	181,226
減価償却累計額	△69,636	△71,190
建物(純額)	109,941	110,035
構築物	7,955	7,955
減価償却累計額	△7,740	△7,791
構築物(純額)	214	163
車両運搬具	6,205	6,490
減価償却累計額	△4,701	△3,682
車両運搬具(純額)	1,504	2,808
工具、器具及び備品	17,762	20,583
減価償却累計額	△15,762	△17,728
工具、器具及び備品(純額)	1,999	2,855
土地	140,009	140,009
有形固定資産合計	253,669	255,872
無形固定資産		
電話加入権	81	81
無形固定資産合計	81	81
投資その他の資産		
出資金	10	10
保険積立金	61,047	70,392
長期前払費用	2,647	2,878
繰延税金資産	839	2,384
その他	10,766	4,384
投資その他の資産合計	75,310	80,050
固定資産合計	329,061	336,004
資産合計	520,994	504,162

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,969	2,025
1年内返済予定の長期借入金	40,057	42,476
未払金	2,661	4,006
未払費用	38,504	33,248
未払法人税等	310	362
未払消費税等	10,657	5,416
前受金	111,276	131,545
預り金	2,469	879
賞与引当金	10,097	8,537
受注損失引当金	341	115
流動負債合計	218,345	228,612
固定負債		
長期借入金	152,223	154,747
固定負債合計	152,223	154,747
負債合計	370,568	383,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
利益剰余金		
利益準備金	295	494
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	110,131	80,307
利益剰余金合計	110,426	80,802
株主資本合計	150,426	120,802
純資産合計	150,426	120,802
負債純資産合計	520,994	504,162

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	455,878	393,332
売上原価	200,634	174,830
売上総利益	255,243	218,501
販売費及び一般管理費	233,886	237,180
営業利益又は営業損失(△)	21,357	△18,678
営業外収益		
受取利息	9	133
受取配当金	0	0
保険解約返戻金	200	2,044
補助金収入	187	18
受取保険金	546	—
その他	76	29
営業外収益合計	1,020	2,225
営業外費用		
支払利息	2,518	2,258
保険解約損	1,108	—
支払保証料	287	429
上場関連費用	—	9,010
営業外費用合計	3,914	11,698
経常利益又は経常損失(△)	18,462	△28,151
特別利益		
投資有価証券売却益	5,899	—
固定資産売却益	—	567
特別利益合計	5,899	567
特別損失		
投資有価証券売却損	702	—
固定資産除却損	—	1,174
特別損失合計	702	1,174
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	23,659	△28,758
法人税、住民税及び事業税	312	412
法人税等調整額	13,354	△1,545
法人税等合計	13,667	△1,132
当期純利益又は当期純損失(△)	9,992	△27,625

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	109,064	67.5	97,225	70.0
II 経費		52,403	32.4	41,752	30.0
当期総製造費用		161,468	100.0	138,978	100.0
当期製品製造原価		161,468		138,978	
期首商品棚卸高		2,277		2,772	
当期商品仕入高		39,660		33,079	
合計		41,938		35,852	
期末商品棚卸高		2,772		—	
売上原価		200,634		174,830	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
外注加工費	16,674	13,137
地代家賃	11,989	11,111

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	40,000	295	100,138	100,433	140,433
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
利益準備金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	9,992	9,992	9,992
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	9,992	9,992	9,992
当期末残高	40,000	295	110,131	110,426	150,426

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,817	△1,817	138,616
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	—
利益準備金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	9,992
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,817	1,817	1,817
当期変動額合計	1,817	1,817	11,809
当期末残高	—	—	150,426

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	40,000	295	110,131	110,426	150,426
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,998	△1,998	△1,998
利益準備金の積立	—	199	△199	—	—
当期純損失(△)	—	—	△27,625	△27,625	△27,625
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	199	△29,823	△29,623	△29,623
当期末残高	40,000	494	80,307	80,802	120,802

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	150,426
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,998
利益準備金の積立	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	△27,625
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△29,623
当期末残高	—	—	120,802

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	23,659	△28,758
減価償却費	8,746	8,242
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,196	—
保険解約損益(△は益)	908	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	239	△299
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,502	△1,560
受注損失引当金の増減額(△は減少)	194	△226
受取利息及び受取配当金	△10	△134
支払利息	2,518	2,258
上場関連費用	—	9,010
固定資産売却益	—	△567
固定資産除却損	—	1,174
売上債権の増減額(△は増加)	△39,904	49,913
棚卸資産の増減額(△は増加)	△510	2,779
仕入債務の増減額(△は減少)	△221	56
前受金の増減額(△は減少)	7,283	20,268
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,425	1,042
その他の流動負債の増減額(△は減少)	9,375	△10,741
その他	555	582
小計	4,710	53,040
利息及び配当金の受取額	10	134
利息の支払額	△2,523	△2,241
法人税等の支払額	△184	△360
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,012	50,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,797	△11,825
有形固定資産の売却による収入	—	772
投資有価証券の売却による収入	24,484	—
無形固定資産の取得による支出	△450	—
長期前払費用の取得による支出	△476	△660
敷金及び保証金の差入による支出	△272	△3,478
敷金及び保証金の回収による収入	189	9,707
保険積立金の積立による支出	△11,211	△9,345
保険積立金の払戻による収入	12,917	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,382	△14,828

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	—	45,000
長期借入金の返済による支出	△51,400	△40,057
上場関連費用の支出	—	△9,010
配当金の支払額	—	△1,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,400	△6,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,004	29,677
現金及び現金同等物の期首残高	111,047	74,042
現金及び現金同等物の期末残高	74,042	103,720

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報システムソリューションサービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社インターネットイニシアティブ	67,916

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントの記載は省略しております。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	601.71円	483.21円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	39.97円	△110.50円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき100株、2025年3月24日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	9,992	△27,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	9,992	△27,625
普通株式の期中平均株式数(株)	250,000	250,000

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)

純資産の部の合計額 (千円)	150,426	120,802
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	150,426	120,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	250,000	250,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。